

議会だより

52号
平成28年7月発行

Report of City Assembly



鮮やかに咲く天然記念物「ハマボウ」

目次

議会報告(6月定例会)・・・	2～3
総務建設経済常任委員会・・・	4
民生文教常任委員会・・・	4

一般質問・・・	5～12
議会報告会・・・	12～14
議員の賛否表・・・	15
議会日誌等・・・	16

平成28年

6月定例会

平成28年第2回定例会は6月6日に招集をされ、会期18日間をもって6月23日に閉会しました。この間に、報告9件、承認5件、条例改正2件、補正予算2件、その他2件、人事2件、議員発議2件の合計24議案が提出をされました。

以下、主な議案について説明致します。

統廃合を前提とした新しい学校づくり協議会は設置すべきでないとの反対討論がありました。

開校時期を協議していく。

問 協議会ではどのような協議が行われるのか。また、適正規模、適正配置も含めての協議になるのか。

答 小学校の統合の形態、小中学校の連携教育の在り方、学校の位置や学校施設の内容あるいは配置、開校時期を協議していく。



里山が荒廃する悪循環を断ち切る里山活性化のモデルをつくるため、地方創生推進交付金事業を活用し「五名里山を守る会」に対し研修助成や備品購入を補助するための里山整備事業補助金を新設し、270万円の補正を行いました。議会内では次のような議論がありました。

問 今回は五名だけということであるが、他の団体へはどのような対応を行うのか。

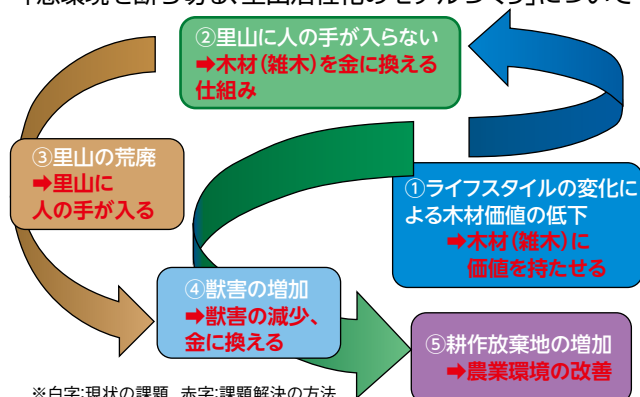
答 そうした団体をもっと増えるように、支援を行っていく必要があると思う。

白鳥中学校区の新しい

学校づくりに向け協議会を設置

里山整備を推進

「悪環境を断ち切る、里山活性化のモデルづくり」について



計画的な道路保全と修繕を！

平成27年7月11日に、本市引

田の市道交差点にあるグレーチングの隙間が原因で走行中の自転車転倒する事故が発生しました。その賠償額の確定（2、783万2、365円）に伴う専決処分について質疑が行われ

ました。

問 道路保全、修繕に関しては幾度となく議会に取り上げられてきた。しかし、事故が減らない状況の中で今後はより計画的に保全、修繕を行っていくべきではないか。

森林・林業政策の推進を求める意見書を可決

衆参議長、内閣総理大臣をはじめ関係大臣、長官に対し森林・

林業政策の推進を求める意見書を提出しました。

森林・林業政策の推進を求める意見書

森林は、食料や水、木材・エネルギー等の供給や二酸化炭素の吸収など、国民の安全・安心、国土・環境を守る重要な国民共通の財産である。
しかし、森林・林業・木材関連産業の現状は、長年にわたる経済低迷の影響により、経営基盤が脆弱として脆弱であり、山村の疲弊も著しい状況にある。
こうした中、昨年3月「山村振興法」が改正され、「地域の活性化を活かした産業の育成による就業機会の創出」や「定住の促進」等が新たに基本理念に盛り込まれた。
この新たな基本理念を踏まえ、山村地域の再生、地域経済の活性化を図るためには、森林・林業政策の推進は急務であり、立地条件に対応した森林整備、間伐材等の利活用、適切な治山対策、鳥獣害対策の実施等が重要となっている。
ぞうしんことから、森林・林業政策の推進に向けて、下記の事項を実現するよう強く要請する。

記

1. 現行「森林・林業基本計画」に基づく施策の着実な推進と、「森林・林業基本計画」に、主伐・再造林の推進をはじめとする資源の循環利用に向けた具体的政策を反映させる等、地域林業における課題解消に向けた新たな政策の確立を図ること。
2. 「森林・林業基本計画」の着実な推進及び地球温暖化防止森林吸収源対策に係る予算の確保を図ること。
- また、地球温暖化対策に必要な森林吸収源対策の推進を図るため、「地球温暖化対策のための税」の促進に森林吸収源対策を追加する等、森林整備推進等のための安定財源の確保を図ること。
3. 地球温暖化防止に係る森林吸収源対策については、森林資源の循環による吸収量確保に向け、皆伐跡地の確実な更新及び、再造林に必要な苗木の安定供給体制の確立、種苗事業者の育成対策を強化すること。
- また、造林本保護のための鳥獣害対策の強化を図ること。
4. 「木材自給率50%以上」の達成に向け、地域材を利用した公共建築物の木造化、新たな木材利用の創出及び木質バイオマス等の利活用促進を図るとともに、地域材及び認定材の計画的供給・販売体制の確立を図ること。
5. 地域振興・山村振興に向けて、地方創生と連動した森林等の保全の推進並びに山村における産業基盤及び生活環境の整備の促進を図るとともに、地域資源を活用した林業・木材関連産業の振興による地域林業の確立、定住促進に向けた地域の中小企業者における受注機会の増大、所得の向上に向けた支援、雇用の拡大・改善を行う企業に対する支援等、必要な施策を講ずること。
- また、国の事業の強化にあたっては、事業者の育成・確保の見地に経った都道府県を基本単位とした人材参加資格、経験から下りまで一括した複数年契約の導入など、山村地域の振興、林業における地元雇用の安定的な確保を図れる人材制度に見直しすること。
6. 条件不利地域など適正な整備が進まない森林については、水源林造成事業等による公的森林整備の拡充を図ること。
- また、国有林野事業については、公益重視の管理経営と、組織・技術力等を活用した民有林への支援を一層推進し、地域への貢献が果たせる体制の確立を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月6日

東かがわ市議会
議長 田中 貞 男

答 職員に自分の管轄に関係無

く、道路等の問題点があれば連絡するよう指示をしていたがより徹底していく必要があると感じている。きちんとした形で計画的に行えるようにしていきたい

タブレット議会スタート

6月議会初日に必要な会議規則の改正を行い、タブレットを活用した議会がスタートしました。

タブレット導入のメリット

●資料管理の向上

電子化することにより文書検索を容易にすることが可能となる。また、資料の整理や紛失防止にもなる。

●議会事務局の事務作業軽減

議案書や配布資料の丁合や印刷、確認作業をなくすことにより、その労力を政策立案の補助機能に振り向けることが可能と

いと思う。

※市民の皆様で市道の破損等お気づきの箇所があれば市建設課（26-1302）までご連絡をお願いします。

なる。メール機能による連絡の強化と簡易化。

●スムーズな議会運営

議案書や資料忘れを防止。ページ通知で現在説明しているところを開く事が可能。

●市民への回答の迅速化

常に、タブレットを持ち歩く事により大量の資料や情報を持ち歩くことができ市民の方の疑問への回答等をこれまで以上に迅速に行う事ができる。

●用紙、印刷代の削減

電子化することにより紙媒体への印刷が不要になる。

総務建設経済常任委員会

調査実施日 平成28年4月22日

○大内庁舎跡地について

政策課より大内庁舎跡地に関しての説明を受けた後、質疑を行いました。

政策課からは、今回ゾーニング計画とその中に一部民間貸付の土地を用意し飲食店の公募を行う事が示されました。

委員会での質疑は次のようなものがありました。

問 メインの建物に関して、図書館を移設するという先に先般変更されたが、大きさの変更等は検討したのか。

答 現在は教育委員会が必要規模の検討中であり、今後その結果をもって全体面積を考えていきたい。

○里山について

今回は整備の現状と課題の把握のために東部森林組合へヒアリングを行いました。

森林整備が進まない実状としては、森林所有者への還元がないということ、また、林業への従事者の減少、技術の低下等が

あげられます。森林整備をすればするほど赤字になっていくのが現状です。したがって、補助事業なくしては、現在の森林整備は困難であり、補助制度を活用し森林整備の財政的な支援を行うことにより森林所有者への事業推進が図れ、荒れた森林、里山の整備をより推進できるとのことでした。

今回のヒアリングから、当委員会では今後、本市として里山・森林整備に対しどのような支援ができるのか、再度、現状の補助事業を精査し政策立案へと結びつけていきたいと考えています。



民生文教常任委員会

調査実施日 平成28年4月18日

○介護予防・日常生活支援総合事業について

介護保険課より介護予防・日常生活支援総合事業について説明を受けた後、質疑を行いました。

7月から介護予防・日常生活支援総合事業が始まります。

平成27年の介護保険法の改正により、要介護状態にかかわらずに、いつまでも住み慣れた地域において、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを2025年までに実現します。認知症対策では、認知症初期集中支援チームを平成28年秋位に設置し自立生活のサポートを行う予定で地域包括システムは、国の基準において実施されていたのが、市独自の基準で行うことができるようになります。

総合事業の利点として、基本チェックリストに自分で記入し、該当すれば、介護認定を待たずに迅速なサービス利用が可能になります。7月から東かがわ市で実施する総合事業は、訪

問型サービス、通所型サービス、短期集中予防サービスであります。

総合事業は、地域支援事業として実施されるので、サービスを行う事業者については、市が指定、更新を行うこととなります。委員会での質疑は次のようなものがあります。

問 新しい制度になり、サービスが良くなるのか。

答 現状を踏まえ、今後サービスを検討していく。

問 認知症であるという判断に伴って、どのような形で周知していけば良いのか。

答 認知症サポーターを養成してPRを行っていく。

問 制度改正により、多くの方がより早く自分の身体介護について利用できるという認識でよいのか。

答 そのとおりである。

問 サービス利用に従来1ヶ月程度かかっていたが、チェックリストによってどの位で利用できるようになるのか。

答 大体1週間程度を見込んでいます。

一般質問 全項目

工藤 正和

・引田中学校校区の幼保一元化について

・高速バスにおける高速引田バス停の改善整備について

橋本 守

・空き家の有効活用について

・市職員の受験資格の拡大について

大森 忠明

・市道の管理・改修等について

・高齢者の健康対策について

久米 潤子

・防災拠点の「公衆無線LAN（Wi-Fi）」、「マンホールトイレ」の整備促進について

・本市の「献血推進2020」の取り組みについて

鏡原慎一郎

・避難所の体制整備と運営について

山口 大輔

・福祉避難所の十分な活用について

・災害発生時の予防並びに支援体制について

渡邊 堅次

・ソーシャルメディア（フェイスブック）を活用した地域活性化

東かがわ市議会中継

検索

インターネットで議会中継を録画配信中!!

について

・原材料支給制度をより使いやすい制度にしては

井上 弘志

・ICT教育について

東本 政行

・子どもの貧困の解決対策について

・東かがわ市にも住宅リフォーム助成制度創設を

・「公契約」条例の制定について

楠田 良一

・市の地域防災計画について

・教員のストレスチェックについて

大田 稔子

・学校再編整備にともなう跡地利用について

・非正規職員について

・奨学金制度について

三好千代子

・ごみ袋について

木村 作

・市役所本庁舎に受付を設置して欲しい

滝川 俊一

・「健康長寿社会」の実現を目指す

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

引田中学校校区の幼保一元化について

平成31年4月の開園を目標に進めて行く



工藤 正和

問 全国的に少子化が進み、東かがわ市でも就学前の児童数が合併後10年で約4割が減少したという現実がある。そうした中で、女性の活躍社会の推進など、社会環境の変化や多様なニーズに対応可能な幼稚園や保育所の再編が求められている。そこで、本市でも平成16年度から幼保一元化に向けた取り組みを始め、平成18年には福栄やまびこ園、平成24年には、丹生こども園、平成27年には幼保一元化施設として、大内こども園が開園した。白鳥地区においても平成30年4月に認定こども園がスタートすることになっている。これらは十分に市民のニーズに対応したもので、評価されるべき点だが、残念なことに引田地区においては実施の方向は定まっているものの、いっどこで取り組むのか、

まだ聞こえてきていない。そこで、より良い環境や利便性、防災面も含めた安全性、また、整備費などの経済面も熟考し、今後の幼小連携も含めた総合的な観点から、幼保一元化施設の実現を早急に実施すべきと考える。

引田中学校校区の幼保一元化施設に関して、その検討内容、今後のスケジュールについて、どうなっているのか。また、この事業については地域住民に対して、丁寧な説明が必要と思われるが、その対応について、どのように考えているのか。

答 平成31年4月の開園を目標に進めていく。「引田地区幼保一元化施設建設地選定部会」を設置し、今年度中に建設予定地を決定し、選定部会、子ども子育て会議での意見を集約した後、保護者や地域の方々への説明会を開催し、広く市民の方々の理解を得て、平成30年度には工事を完了したい。

空き家を活用して、

アスリートを育成できないか

前もって担当課に相談を



橋本 守

問 少年野球の指導者で市内の空き家を借り上げ、自費でリフォームして、市外から4名の高校生を受け入れ、三本松高校に入学させて面倒を見ている奇特な指導者がいる。

この指導者は、自らが空き家を借り上げ4名の高校生と同居し、保護者からは食費の実費程度の負担を受けて面倒を見ている。しかし、このようなケースは東かがわ市の空き家リフォームの制度にはなじまないようである。

そこで、まち、ひと、しごと創生総合戦略の中のオリンピックア育成事業と絡ませて、空き家を活用してアスリートを育成する事業の創設が図れないか。

答

本市においては、空き家住宅のリフォーム助成を平成28年4月から始めており、この制度により、空き家が有効に活用され、移住・定住促進に繋がればと願っている。

本制度は、空き家バンクに登録が必要であったり、リフォーム前の段階で申請が必要であるなどの条件がある。

空き家の活用については、今回の事案も含め、色々なケースが想定されるため、前もって担当課に相談していただければと思う。

なお、スポーツ振興事業としては、指導者育成、子どもたちの人間形成、そしてスポーツ人口の増加を目指し、様々な事業を実施しており、今後も継続してまいりたい。



高齢者の健康対策について

生涯スポーツや介護予防等、

全庁的な取り組みとして今まで以上に推進する



大森 忠明

問 「元気で長生き」健康は市民の誰もが願っている。

しかし、先日、県民の健康寿命は、男性70・72歳、女性73・62歳であり、全国では38位と40位の下位であるとの報道があった。

これは、平均寿命と比べると10歳位短く「病気を抱えたり介護を受けながら過ごす期間が長い」とのことである。

健康寿命が低いのは、野菜の摂取量が少ないことや車社会で歩くことが少ないための運動不足が要因であるとの指摘をされている。

東かがわ市の人口は減少している中で、高齢者は増加しており、現在、高齢化率は40%を超えており、このことから、高齢者の健康対策は喫緊の課題である。

食生活改善等の指導とともに、

市民の方が「いつでも、どこでも、誰でも、気軽に」、自ら運動に取り組める環境づくりも大切である。

高齢者の方が元気で明るく暮らせることは、家庭が明るく、地域も元気で、何よりも活力のある町になれると考える。

市民の方が気軽に健康づくりのできる環境づくりに、行政も取り組むべきであると考えているが、健康寿命が低いとの先般の報道を受け、大きな危機感を抱いている。

高齢者等が気軽に集える憩いの場や地域のサロン事業、健康教室など行っているが、まだまだ十分であるとは言えない。

体を動かすことは、壮年期、子どもからの習慣が大切であり、生涯にわたり運動を継続できる環境づくりも必要である。

生涯スポーツや健康づくり、介護予防等を全庁的な取り組みとして推進していくとともに、行政だけでなく、地域の方々と連携を深め「健康寿命」が長くなるよう努めていく考えである。

「Wi-Fi」、

「マンホールトイレ」の整備促進を

大内庁舎跡地にマンホールトイレを設置する



久米 潤子

問 災害時に通信規制が行われる音声通話よりも、インターネットは緊急時に強い連絡手段である。市民のメリットにつながる「公衆無線LAN（Wi-Fi）」の環境整備をどう考えるか所見を伺う。

答 他の分野との併用についての環境整備に関し、有効性が保てるかどうか今後研究していく。

問 施設には観光集客施設と防災関連施設の両面を併せ持つ施設がある。例えば、プロジェクト中の五名「森の駅」や、災害時に全国のボランティアを受け入れる、東かがわ市社会福祉協議会が立ち上げる「災害ボランティアセンター」である。設置が数年に及ぶ場合は、先に述べた施設等から、早急に環境整備をしてはと考えるが市長の所見を伺う。

答 そのような施設から設置予定である。

問 仮設トイレの普及が進んでいるが東日本大震災では、避難所に行き渡るまでに4日以上を要した被災自治体が全体の66%を占めていた。一方、マンホールトイレは施設整備ができていれば、災害時にマンホールの蓋を開け、その上に便座と簡易トイレを組み立てて使用でき、公共下水道管につながっていることから、くみ取りの必要がなく、日常生活に近いトイレ環境を確保できる。地域住民にも簡単に組み立てられる。段差がないため高齢者や、障がいがある人でも利用しやすい。災害時にトイレ環境を切れ目なく確保することが避難者の安心感につながることから「マンホールトイレ」設置の考えを伺う。また大内庁舎跡地に本市初の「マンホールトイレ」を設置する考えを伺う。

答 今後、下水道の供用開始にあわせて、広域避難場所を設置できるような研究調査を行う。大内庁舎跡地施設には、マンホールトイレの設置を考えている。

避難所運営マニュアルを作成すべき

今年度中に作成する



鏡原 慎一郎

問 6月10日に地震調査委員会が高松において震度6弱以上の発生確率が今後30年以内に61%と前回より2ポイント上昇した予測を発表した。あらためて、危機感を抱いたところである。

そこで、避難所の整備については、地域防災計画の中で貯水槽、仮設トイレ、簡易ベッド等を整備する。と具体的に書かれているがその整備の状況は現在どのようなになっているのか。

答 民間企業との協定も含めて随時整備していきたいと考えているが、物理的に無理な計画もある。ので今後早急に計画の見直しもあわせて行う。

問 災害発生時には、各避難所に職員が配置されると考えるが、一方で人数の制限を考えた時に地域の方によって避難所運

営がなされる場合が多いと考える。そのような時に、運営の基本的事項等を定めた避難所運営マニュアルを作成すべきと考えるが市長のお考えは。

答 現在、避難所運営マニュアルは作成されていないので今年度中に作成をする予定である。また、図上訓練等を実施し防災意識の向上を図っている。

問 現在の避難訓練は自治会単位で行っており自治会非加入者は参加しづらい、いや、できない状況にある。また、防災マップも配布されていない状況である。行政サービスは市民全体に及ばなければならぬが、今後の対応についてどのようにお考えか。

答 今後、自治会未加入者が避難訓練へ参加しやすいように配慮していく。また、防災マップ等については市広報紙で周知を行い、市民の皆様が入手できるようにしていく。

災害発生時の予防並びに支援体制について

先進地の状況を学び、対応できるよう
検討していきたい



山口 大輔

問 様々な要因から広域避難場所に避難できず、車中泊や自宅、避難場所での避難をしている方への物資等支援体制はどう計画しているのか。

答 広域避難場所は、理論上では全ての避難者の受け入れが可能である。ただ広域避難場所に入らない人も想定されるため、平等に食料が配備されるよう今後対応を考えていきたい。

問 同様の理由で配給物資の受け取りにいけない方への対応は。

答 一定の所まで届いても個人まで届かない事例もある。職員の役割が重要と思うため、少しでも早く届けられるようしっかりと検討したい。

問 避難所で物資配分を行う際、必要な方にスムーズに配分するために職員に対してどのような計画、研修がなされているか。

答 計画では、避難者数等で按分し、公平に分配する計画である。

問 職員が配置できない時など地域の方にも協力を仰ぐと聞いたが、防災研修等では緊急時按分ではなく必要な方へ必要な量を分けるなどの柔軟性が必要と聞いている。

職員の計画が公平に按分という事であれば現場で衝突が起るのではないか。

答 パニック状態の中でのいかに冷静な対応ができるかという事だと思う。先進地の状況を調査し、学ぶ事で、パニック状態の中でも少しでも早く必要なものが必要な方へ届けられる事ができるよう研究していく。

ソーシャルメディア「フェイスブック」を

地域活性化に繋がるか未だ確信が持てない



渡邊 堅次

問 今、若い世代の関心を引き寄せ、効率よく本市の魅力を市内外に情報発信することが大切

であり、これらの情報発信のキーワードは、いつでも見ることででき双方方向性がある事が重要だ。ここ数年多くの自治体が、ツイッターやフェイスブックを導入しており、震災時の災害・生活関連情報を配信したなど、さまざまな成果を上げている。ソーシャルメディアはオープンなコミュニケーションツールとして、人と人との交流を促進させる機能を持っている。まちづくり・地域活性化など同じ目的に向かって活動している住民との交流が活発化することで、住民ニーズの掘り起こしが可能に

なるだけでなく、住民側のまちづくりへの参画意識も高まることが期待できる。住民への効果的な情報発信ツールとして、ソーシャルメディア「フェイスブック」の導入を早急に検討する必要があるのではないか。

答 現在、フェイスブックやツイッターは国内で2千数百万人利用しているようであり、フェイスブックは20代の6割、30代の4割と若い世代では多くの利用者がおり、若い世代への情報発信やコミュニケーションツールとしては有効と考えられる。ただし、若い世代の利用者が、行政情報を閲覧してくるのか、また、地域活性化につなげていけるのかという点においては、未だ確信がもてない。



ICT教育への対応はできているか

国の方針に従い計画的に実施する



井上 弘志

問 平成27年に策定した東かがわ市教育の大綱、その主要施策としてICT機器の活用、教育環境の整備充実と資質向上が掲げられている。ICT機器の活用はどうしているのか。

答 市内の小中学校では、各学校が策定する教育計画の中に情報化社会に適応できるような児童、生徒を育成するためのメディア教育の取り組み内容を定めている。最近では、児童・生徒がタブレットや電子黒板を使って調べ学習や発表、話し合い活動等、意欲的に授業を行っている。

問 ICT教育の仕方、方法は大きく変わって来ており、機器、授業使用アプリも次々と開発されている。最近では既存の黒板を利用したアプリが登場、チョークで書きながらスマホを

リモコンにして、プロジェクターにより動画や画像を貼り付けて、児童・生徒が内容を共有し授業ができる。従来の黒板を使う事により、費用面でも安くできる。ICT教育の関係の状況、動向を把握できているのか。

答 常にICT教育の環境整備について、状況、動向に注視する。

問 ICT教育を行う上で、教える立場の先生が実践できる能力を身につけることが必要不可欠である。この点に留意した教職員の研修はどうしているのか。

答 現在は、各学校における情報教育担当の教員が中心に実技研修を行ったり、香川県教育センターの専門研修を受講して研修を深めている。

問 ICT教育に必要なメディア機器の整備は、国の動向に注意し補助金等の情報収集に努め、予算付けのタイミングを逃してはならないと考えるが。

答 機器の整備については、大きな費用が掛かることから計画性をもって取り組む。

子どもの貧困化解決への対策について

18才までの医療費無料化、

給付制奨学金制度は考えていない



東本 政行

問 昨年政府が発表した2012年の数値では、子どもの貧困率は16.3%、子ども6人に1人が貧困となり年々増加している。これはOECD（経済協力開発機構）32か国中、下から10番目に悪い水準である。ひとり親家庭の貧困率は、54.6%と深刻である。厚生労働省の「基礎調査の概況」では、児童のいる世帯で、生活が大変苦しい31.7%、やや苦しい34.3%、合計65.9%である。また、この3年間で貯蓄ゼロ世帯が470万世帯増え1,890万世帯、3分の1が貯蓄ゼロ世帯と国民生活は大変苦しい実態。子どもの貧困は、親の賃金低下が直接の原因となっており、「アベノミクス」で子どもの貧困は

加速し深刻化していると言わざるを得ない。今、全国では、「子ども食堂」「無料塾」などが取り組まれている地域がある。東かがわ市独自に貧困実態調査をし、その上で対策、対策予算を計上してはどうか。また、子どもの医療費を18才まで無料にしてはどうか。大学生等へ返済不要の奨学金制度を市独自に設けてはどうか。

答 本市においても各種施策を推進している。今年度、県が子どもの生活状況、貧困実態等のアンケートを行う予定。それを見て検討する。子どもの医療費無料化18才までの引き上げは考えていない。

本市の奨学金制度は、より良い制度となるよう、見直しを行ってきた。提案の給付型奨学金制度は大きな費用が継続的に必要になり、貧困対策としての給付型制度には慎重に考えざるを得ないのが実情である。

地域防災計画について

できるだけ早く見直しを



楠田 良一

問 2011年の東日本大震災。そして本年4月に発生した熊本県を中心とした大地震。

前者は海溝型地震で津波被害を伴い、後者は内陸直下型地震で激しい揺れを伴うとされ、双方とも想像を絶する被害が発生している。

本市は、このいずれの地震にも直面する可能性が高い。

熊本地震を機に、本市の地域防災計画の見直しはどのような状況か。また、特に次の点について伺う。

1、応急仮設住宅用地の確保は、
2、宿泊用テントの用意と、車中泊用の避難所用地の確保は、
3、避難所等では生活ごみやがれきの仮置き場は今の計画で十分といえるのか。

答 地域防災計画は、これまでも内容等に変更等があれば修正してきた。今後も、必要な対応をしていきたい。

1、応急仮設住宅の候補用地は、市有地7か所と三本松高校敷地を予定。500戸以上建設可能。
2、避難者については、広域避難場所35か所でカバーできると想定していたが、テントも備蓄する方向で検討したい。また、車中泊用の用地は、広域避難場所の駐車場を予定している。
3、災害時のごみの仮置き場については、現在の計画では十分といえない。公有地を中心に本年度中に選定したい。

問 これらの計画は、自然が相手で絶対ということはない。しかし、今できる、今考えられる最高のものにしておくことが市民に対する責務だ。早い時期での計画見直しが必要と考えるが、
答 大変重要なことであり、できるだけ早めに見直したい。

三本松小学校の跡地利用計画は

地域に応じた市有財産の有益な活用をしていく



大田 稔子

問 三本松小学校は、平成31年3月閉校予定、同年4月大内小学校への統合という計画で進んでいるのか。

答 平成31年4月から大内小学校との統合ということで、整備計画に沿って進められている。来年度から、いくつかの専門部会を立ち上げ、様々な課題について検討し、子どもたちや保護者の不安を取り除き新しい大内小学校がスタートできるようにしていく。

問 本市は、地域活性化を唱えている。子どもたちは、地域の宝であり学校は地域の核である。その核が無くなることは、何か地域活性化の動きに逆行している感がある。

答 閉校によって地域の活気が失われることの懸念については、地域活性化に向けた取り組みの中に、子どもたちを巻きこんだ活動を取り入れて行く。コミュニティセンターを中心に取り組んでいくことで、地域が元気になっていくものと信じている。

問 学校の跡地計画は、今後の三本松のまちづくりの要と考える。市の方針である、いつまでも住み続けたいまちを継続していくためにも、跡地計画プロジェクトチームを設置し閉校後、時をあけず利用できる施設を考えるべきと思う、市として何か具体的な活用計画を考えているのか。

答 協議する場をつくる必要がある。地元の見解を参考にしながら、地域に応じた市有財産の有益な活用をしていく。既存建物の一部に公文書を保管する場所として利用を考えている。

大小2種類の他にもう一つ小さい サイズのごみ袋を作ってはどうか

今後のリサイクル率の動向によって検討する



三好千代子

問 現在本市のごみ袋は大と小の2種類がある。核家族、夫婦2人や一人暮らしの家庭では、小の袋も大きすぎるようである。小の袋をいっばいにするために何日もかかるため不衛生であるという声もある。スーパーのレジ袋位の大きさのごみ袋を作ってはどうか。また、高松市は特小というサイズの袋もあるので検討してはどうか。

答 平成27年度のごみ袋の販売状況は大100万400枚（一世帯71枚）小22万5,960枚（二世帯16枚）である。また、高松市は、卵や豆腐などのパックや食器洗剤容器などのボトル類、お菓子、パン、冷凍食品の

袋などのポリ袋類、カップ麺の容器などのプラスチック容器包装や、紙袋、紙箱、包装紙などの紙製容器包装などを分別している。10リッター相当の特小サイズのごみ袋の需要があると推測される。このことから現時点では現行どおりの運用が適当と考える。

問 私は常々本市ももっとごみの分別をした方がよいと考えている。今後、高松市のように資源ごみとしてビニール類、紙類、プラスチック類を分別収集をすれば特小サイズのごみ袋も必要とされるのでは。

答 現在高松市のリサイクル率は21%で本市は27%である。本市の方がリサイクル率は高いので、今後リサイクル率の動向によって分別を検討する必要があるのではないかと考える。

市役所ロビーに総合案内所を 設置してはどうか

カウンターの形、職員の配置等改善する



木村 作

問 市役所を訪れた人が、高齢者のみならず若い人でも庁舎内で自分の用件先が何課で担当しているのか分からない。また、その課がどの階のどこに有るのが分からない。結果、庁舎のロビーでウロウロしている姿をよく見かける。専任の案内係を設け対応するようにしたら良いと思うが市長の考えは。

答 現在、そのような指摘もあり、一階の市民課の窓口で対応している。また庁舎内の図面を設置し来庁者に分かる様になっている。しかし、正面玄関から市民課の窓口が見えづらいこともあり、来庁者にご不便をお掛けしているのも事実であり、今後、市民課の職員がすぐに対応でき

る様にカウンターの形や職員の配置等も考慮し来庁者の方にご不便が無いように改善する。



玄関から窓口を見た様子



「健康長寿社会」の実現を目指そう

実現に向け進める



滝川 俊一

問 「健康寿命」とは、介護を受けたり寝たきりになったりせずに、自立して健康に日常生活できる期間のことであるが、本市の「健康寿命」について健康評価は、どのように考えているのか。

答 本市の「健康寿命」は、平成22年度の調査において県平均であったので、一般の新聞報道で香川県が下位であったことに危機感を持ったところである。「健康寿命」の延伸のためには、生活習慣病予防をはじめとする健康づくりや介護予防について、市民の生活に最も身近な市における取り組みが大変重要であると考えている。

問 香川県は糖尿病患者数のワースト常連県、今回の調査でもワースト2位である。要因として指摘されるのは、運動不足や偏った食生活、血糖値が上がりやすいどんを他県より多く食べることも一因とされるが、健康のための野菜摂取量対策は、どのように行っているのか。

答 野菜摂取量を増やすため、食育連絡会において関係機関と連携し、野菜摂取の啓発強化を目的とした「ベジチャレ」の実施や、食生活改善推進協議会と協力し、地域においての食育キャンペーンの実施、また交流プラザでのロビー展や広報紙でも野菜の簡単レシピを掲載している。



議会報告会

東かがわ市議会では本年5月に議会報告会を開催しました。議会報告会は、議会の活動を知っていただき、意見交換を通じて頂いた意見を、これからの議会活動に活かすことを目的としています。

今回は引田公民館、相生コミュニティセンター、小海体育館、商工会館、福栄コミュニティセンター、五名活性化センター、三本松コミュニティセンター、菅水公民館、丹生コミュニティセンターの9会場で開催し、合計で83名の参加者がありました。各会場では、参加いただいた市民の方々に議会から議会報告を行い、その後意見交換を行いました。以下、主なやり取りやお答え出来なかった質問を掲載致します。

引田公民館

問 引田小学校跡地施設を観光着地地点として整備するならば、それなりの環境整備が必要ではないか。

答 地域交流機能を含んだ観光着地地点の施設を建設し、主にイベント開催時に必要なトイレ、多目的スペースを整備する。多目的スペースには使用頻度の高い机、イスは常備するが、一時的な使用となる音響、映像機器については持ち込みを想定している。

(商工観光課)

問 引田小学校跡地施設のトイレには子どものオムツを変える設備はあるのか。

答 多機能トイレの中に設置される。(議会)

問 大内庁舎跡地だが、駐車場内を自転車等が通り抜けるのを禁止させる必要があるのではないか。

答 内部の通路は施設内移動用である。通り抜けの対策については持ち帰って今後の議論の中で話をしていきたい。(議会)

相生

コミュニティセンター

問 議会だよりはなぜ左とじにしないのか。

答 議会だよりは縦書きの記事であるため右とじとしている。なお、市広報も同様である。

問 大内庁舎跡地の駐車場は有料か。
(議会)

答 有料である。4時間までが無料で、1時間を超えるごとに100円が要る。ただし、1日500円が上限である。(議会)

小海体育館

問 集会所等のほとんど使用していない場所の水道基本料金の割引等はできないのか。

答 集会所等は「自治会、集会所」の用途を適用しており、基本料金は家庭用に比べ220円安く設定している。

(上下水道課)

問 本庁舎以外の窓口センターを置く必要があるのか。色々な事情で自ら移動できない人のために窓口業務の出前をすればいい。

答 引田、大内窓口の閉鎖については、自動車運転免許をお持ちでない方や高齢者にとって住民サービスの低下につながるのとが懸念されるため、現時点で

は考えていない。また、窓口業務は、証明書の発行だけの業務ではなく、100種類以上の受付業務も行っており、個々の事情により、必要とする書類についても変わるため、出前での対応が困難であることや、証明書の発行についてもコンピュータで行っているため、窓口業務を出前で行うことは非常に厳しいと考えている。(総務課)

商工会館

問 旧引田小学校跡地施設の調理場はなぜ土足禁止なのか。これで決定か。

答 和室、厨房が必要と地域からの要望があったためである。また、サロン事業等にも使用したいと聞いている。(議会)

問 大内庁舎跡に中核図書館ができるのであれば、読書通帳を作り特典を付ければ利用が増えるのではないか。

答 教育長より、学校における読書活動の取り組みと調整しながら前向きに考えていくとの議会答弁があった。(議会)

※議会報告会終了後に確認したところ次の場所で読書通帳を現

在配布しています。(とらまる図書館、歴史民俗資料館図書室、交流プラザ図書コーナー)

福栄コミュニティセンター

問 認知症で介護が必要な高齢者が増えているが、このような方に対する成年後見人についてのように対処しているのか。

答 現在、市社会福祉協議会において、成年後見人等の受任をしており、その支援を行っている。(議会)

問 大内庁舎の跡地利用について公募等による委員を選任し利用方法を検討したのか。



福栄コミュニティセンターでの様子

答 地元自治会長や諸団体等の意見を参考にしながら決定した。(議会)

五名活性化センター

問 本年4月に移住者に対する補助事業が始まったがそれ以前に移住してきた方への支援はどのように考えているのか。

答 今回の移住者促進家賃等補助金については、制度上、平成28年3月1日以降に市内転入した方が対象となる。それ以前に転入された方については若者住宅取得補助金等を活用いただきたい。(商工観光課)

問 五名大櫛地区の水道の水質が問題である。

答 水質検査は、月1回実施しており、浄水の水質基準を満たしている。しかし、更なる水質改善対策として、本年7月上旬に、ろ材及び活性炭の入替工事を実施した。(上下水道課)

問 五名地区には防犯カメラが設置されているところがない。設置されれば、犯罪防止にもつながるので設置をお願いしたい。

答 現在、市内には警報ボタンの付いた防犯カメラが9基設置



五名活性化センターでの様子

されている。これらは全て警察署が設置し、地元自治会で維持管理を行っている。防犯カメラを設置するためには、設置場所の検討をはじめとし、地元の多くの皆さんの協力や十分な理解が必要である。また、日頃の生活などのプライバシーまで映してしまう面もあり、監視されていると不快に思う人もいる。市としては、防犯パトロールに対する東かがわ市自治会活動（特定事業）助成金をはじめ、見守り活動をしていただいている方々を応援し、皆さんが安心して暮らせるようにしていきたいと考えている。

（総務課）

問 市道大曲2号線が、日によって通行できたり、できなかったりするのはどうしてか。

答 市道大曲2号線は現在全面通行禁止の措置をとっている。

なお、道路通行に関する申請があれば、特別に許可することがある。

（建設課）

三本松

コミュニティセンター

問 大内庁舎跡地施設の図書館は、中核図書館としてふさわしいものにしてほしい。

答 読書に親しめる環境づくり、そして誰もが気軽に利用できる図書館を関係機関と連携をとりながら整備していく。

（生涯学習課）

問 地域に産婦人科がないのはどうにかならないのか。

答 県立白鳥病院に産婦人科を設置してほしいと県に対し働きかけを行っている。これからも粘り強く要望等を行っていく。

（議会）

問 議員定数が多いと思うが見解をききたい。

答 現在、定数、報酬、政務活動費について議会内で議論を

行っているところである。

（議会）

誉水公民館

問 大内庁舎跡地に店舗を計画するとあるが決定の方法はどのようなになっているのか。また、南新町の整備計画はあるのか。

答 店舗については公募を行う。また、南新町の整備計画については、地元の方々と協議をいただき要望をだしていただきたい。

（議会）

問 高松市でやっているような総合整備計画はできないのか。

答 行政規模が違うので高松市と同じようにはいかないが東かがわ市としての計画は作成している。

（議会）

問 大内庁舎跡地に建設予定施設屋上に避難スペースを計画できないか。

答 緊急一次避難所と考えているが、少しでも高所（三本松高校等）へ避難するようお願いしたい。

（議会）

丹生

コミュニティセンター

問 交通弱者について丹生地区

は道も狭く、高齢者が買い物に行くにも病院に行くにも困っている。個人的に手助けをしているが限界がある。なんとかできないか。

答 交通弱者対策については、議会としても研修を行ったり、本年5月より公共交通対策特別委員会を設置し議論を繰り返している。課題は多いが、地域にあった対策方法を早急に考えていきたい。

（議会）

問 さぬき市には、コミュニティバスがあるが東かがわ市はできないのか。

答 コミュニティバスの運行は東かがわ市においては非効率であると考えている。今後、公共交通対策特別委員会での地域にあった公共交通のあり方を議論していきたい。

（議会）



丹生コミュニティセンターでの様子

議 員 の 賛 否 表

議案番号	議 案 名	議 案 の 要 旨	結 果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて (平成27年度東かがわ市一般会計補正予算(専決第2号))	緊急的な医療扶助への対応のため、生活保護費を増額。	全員承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて (平成28年度東かがわ市一般会計補正予算(専決第1号))	地域コミュニティ活性化事業の精算確定に伴う返還金。	全員承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて (東かがわ市固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例)	行政不服審査法改正に伴い、本条例の条ずれによる修正及び適用区分の取り扱いを明確にするために改正。	全員承認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて (東かがわ市税条例等の一部を改正する条例)	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、東かがわ市税条例等の一部を改正。主な改正点は、行政不服審査法の改正に伴う所要の改正。新築住宅等に対する固定資産税の減額措置の延長。	全員承認
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて (東かがわ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、東かがわ市国民健康保険税条例の一部を改正。主な改正点は基礎課税額に係る課税限度額を54万円に引き上げ。後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を19万円に引き上げ。	全員承認
議案第2号	東かがわ市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	市営住宅小磯団地の全棟除却に伴い、当該団地を廃止するもの。	全員可決
議案第5号	市道路線の廃止について	市営住宅小磯団地の廃止に伴い、団地内の市道小磯住宅線を廃止するもの。	全員可決
議案第6号	市道路線の変更について	路線名の見直しをした結果、施設名など現状と合わないものがあつたため、56路線の名称等を変更するもの。	全員可決
議案第7号	東かがわ市教育委員会委員の任命について	大久保 尚子 氏を 東かがわ市教育委員会委員に任命することについて。	全員同意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	川田 恵美子 氏を 人権擁護委員に推薦することについて。	全員同意
発議第1号	東かがわ市議会会議規則の一部を改正する会議規則の制定について	本市議会において、タブレットを活用した議会運営が始まることに伴い、所要の改正を行うもの。	全員可決
発議第2号	森林・林業政策の推進を求める意見書について	山村地域の再生、地域経済の活性化を図るためには、森林・林業施策の推進は急務であることから、市議会として国会及び内閣に対し意見書を提出するもの。	全員可決

賛否のわかれた議案に対する議員の表決結果

議員名		工藤 正和	滝川 俊一	久米 潤子	三好千代子	山口 大輔	東本 政行	大森 忠明	大田 稔子	渡邊 堅次	楠田 良一	木村 作	鏡原慎一郎	橋本 守	中川 利雄	井上 弘志	大藪 雅史	石橋 英雄
議案第 1 号	東かがわ市附属機関設置条例及び東かがわ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 3 号	平成28年度東かがわ市一般会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 4 号	平成28年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ●は反対した者です。 ※議長(田中貞男)は可否同数の場合のみ表決権があります。

議
会
日
誌

4月

18日 民生文教常任委員会
ICT推進部会
21日 総務建設経済常任委員会
22日 議会運営委員会
28日 全員協議会

5月

9日 公共交通対策特別委員会
12日 第5回議会報告会
13日 第5回議会報告会
15日 第5回議会報告会
17日 行政視察受入
(タブレットを利用した議会運営について・安来市議会)

6月

6日 本会議
22日 一般質問
23日 一般質問
29日 議会広報広聴特別委員会

7月

5日 議会広報広聴特別委員会
7日 行政視察受入
(タブレットを利用した議会運営について・安来市)
8日 議会広報広聴特別委員会
13日 議会広報広聴特別委員会
14日 行政視察受入
(タブレットを利用した議会運営について・丸亀市議会)

四国市議会議長会表彰

十六年表彰

井上 弘志

十二年表彰

石橋 英雄

八年表彰

大森 忠明

(年数について、町議会議員の
在任期間は1/2で計算)



編集後記

いつもは恵みの雨に感謝する私たちですが、本年は雨が降るたび九州に想いを馳せる方も多いと思います。

6月議会の一般質問は、防災減災対策に関する質問が目立ちました。本市においても「最悪に備えて、最善を尽くす」ことが、今求められています。

防災の考え方に、自助(自分でリュック等準備)、近助(2、3軒先の友好関係)、共助(自治会の取り組み)、公助(市の取り組み)とあります。日頃笑顔で交す挨拶は、目に見えない「絆」を育み、有事の際、たくさんの人を支える「地域の力」になります。

当委員会としても、防災意識の向上につながる紙面づくり、情報発信に努めてまいります。

これから暑さも本番です。熱中症に十分お気をつけて、お身体ご自愛ください。

広報広聴特別委員会

久米潤子

